

全国最低水準！

橋下府政で悪化している大阪経済

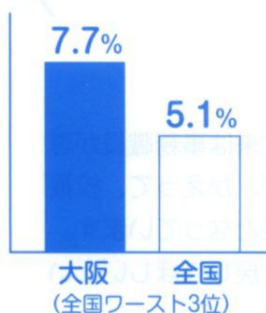
不況をひどくした「財政均衡主義」

橋下知事の就任からまもなく3年。公的部門がもっとも役割を果たさなければならない不況の時期に、知事が強行した「収入の範囲内で予算を組む」という「財政均衡主義」は教育の切り下げだけでなく、大阪府民に大きな被害を与えています。しかも橋下知事の緊縮政策は府民のくらしを直撃する分野に集中しています。その結果、消費は冷え込み、大阪の経済と府民のくらしは全国最低水準に悪化しています。

橋下府政で大阪は大変に！

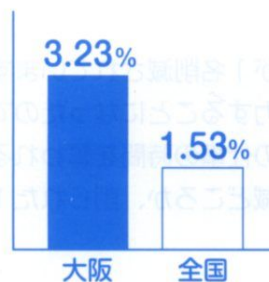
完全失業率

(2010年度 7月～9月)



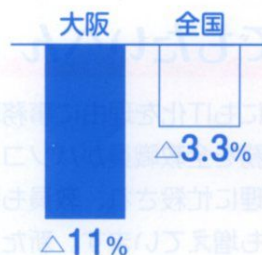
生活保護率

(2010年 9月)



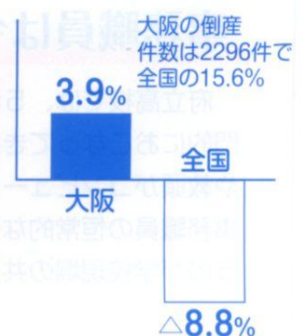
雇用者報酬

(2000年～2008年)



企業倒産率

(前年比・2009年)



「大阪都構想」のねらいは財界の求める大型開発

緊縮財政のもとでも大規模開発のほとんどを継続してきた橋下知事は、新たにカジノ建設・ベイエリア開発、関西空港へのリニア新幹線建設などを計画しています。しかし、こうした開発が「経済活性化」につながらなかったことは明らかです。それにも関わらず知事と大阪維新の会は、統一地方選に向けて「大阪都構想」を掲げ、「空港、港湾、高速道路、鉄道などを整備し、企業にもうけてもらう」としています。

賃上げと雇用拡大こそ経済活性化の道

今大阪府に求められているのは、不要・不急の大規模開発ではなく、中小企業の営業・府民のくらし応援の施策で府民の懐を暖めることです。生活の安定、賃上げ・雇用拡大による消費拡大こそ、真の経済活性化の道です。